

地域還元型電源開発 ワーキンググループ

WG 概要

風力、太陽光、小水力等の発電事業の諸課題に対する
地元自治体や地元住民等の地域に還元される仕組みづくりの検討

脱炭素 への 貢献

- ✓ 自営線設置によるPPA等を通じた再エネ地産地消の推進、営農型太陽光発電の導入、バイオマス等の地域資源を利用した発電事業等による電源脱炭素化

関連キーワード

風力 | 太陽光 | 小水力 | 木質バイオ | 藻類バイオ | 波力発電 | ソーラーシェアリング | 系統蓄電池 | 水素 | スマートシティ | 地産地消 | 地域新電力 | マイクログリッド

目指す 姿

- ✓ 広域連携も見据えた地域電源の創出
- ✓ 持続可能な地域電源開発に向けて、収益性の向上及び地域へ裨益する仕組みの構築

これまでの取組み

- ✓ 枠組み検討を推進すべく、地域金融機関、建設事業者、電気事業者等をメンバーに迎えた
- ✓ プラットフォーム参加自治体に対して、課題感・ニーズのヒアリングを実施した

現状及び事業化に向けた課題

- ✓ 既存の再エネ施設を活用することは可能であるが、再エネ地産地消のためにはまず広域連携が肝要である
- ✓ 営農型ソーラーシェアリングの導入を検討するに当たり、有望な栽培作物を知りたい
- ✓ 間伐材の活用による木質バイオマスに関心を持っているが収益性が確保できないことを懸念している
- ✓ 自治体ごとに地域電力が創設されている

今後の取組方針

- ✓ 先行事例（地域新電力事例）調査を通じた課題の把握
- ✓ 地域特性を活かした地域電源の検討
- ✓ 地域電源を通じた広域連携の検討
- ✓ 再エネの地産地消による地域循環共生圏（ローカルSDGs）の構築

✓ 今後のスケジュール（想定）

	R6	R7	R8	R9	R10
検討	→				
実証			→		
事業化				→	

プラットフォーム関係者へのメッセージ

- ✓ 電力の地産地消に向けて、広域連携が重要となります。自治体・地域事業者の皆様のご参加をお待ちしております！
[連絡先]
mirai_shikou@env.go.jp
03-3581-2788
(環境省／プラットフォーム事務局直通)

ワーキンググループ参画事業者

- ✓ (株)東邦銀行
- ✓ 大成建設(株)
- ✓ 郡山観光交通(株)
- ✓ 西松建設(株)
- ✓ JR東日本エネルギー開発(株)
- ✓ (一社)えこえね南相馬研究機構
- ✓ (株)大和田測量設計村谷 正之(沖電気工業)
- ✓ 廣木 雅史(京都大学)
- ✓ 花田 真一(弘前大学)
- ✓ 米山 昌幸(獨協大学)
- ✓ 田川 寛之(福島学院大学)
- ✓ 阿部 真也(アジア航測)
- ✓ 丹野 悠太(獨協大学米山研究室)
- ✓ 日野原 楓(獨協大学米山研究室)